



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 丸紅株式会社  
コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 文也

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 花田 多雄

TEL 03-3282-4805

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,092,387	△15.0	83,260	△24.0	149,369	△12.0	110,312	△12.5	107,688	△11.6	129,576	140.4
28年3月期第3四半期	9,523,998	△9.8	109,502	△26.4	169,782	67.9	126,109	51.6	121,794	58.0	53,904	△77.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	61.19	61.18
28年3月期第3四半期	70.18	70.18

- (注)1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。  
2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。  
3. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。  
4. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
29年3月期第3四半期	7,505,274		1,759,054		1,658,751		22.1	
28年3月期	7,117,686		1,415,202		1,317,052		18.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00
29年3月期	—	9.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.50	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000,000	△9.9	90,000	△13.7	200,000	120.9	145,000	114.7	140,000	124.8	79.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,737,940,900 株	28年3月期	1,737,940,900 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,585,792 株	28年3月期	2,580,195 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,735,359,103 株	28年3月期3Q	1,735,370,115 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成29年2月6日(月)に当社ホームページに掲載いたします。また当社は平成29年2月6日(月)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) セグメント情報	11
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国をはじめとする先進国では総じてみると緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国の景気の弱さにより、世界経済全体としては弱含みの推移となりました。この間、原油をはじめとする商品市況は一旦下落したものの、年末にかけて持ち直しました。また、英国の国民投票や米国の大統領選挙の結果を受けて、金融市場は一時的に不安定な動きとなりました。

米国経済は、堅調な雇用環境を背景とした家計部門の消費の伸びが下支えとなって景気の回復が続きました。

欧州経済は、ドイツを中心に緩やかな回復となりました。

新興国経済は、中国が消費、投資、輸出の弱めの動きにより減速したほか、ブラジルなどでは内外需ともに勢いを欠いた状態が続いたことなどから、全体として弱い成長となりました。

日本経済は、雇用環境の改善が続く一方で消費マインドに足踏みがみられ、弱い回復にとどまりました。

このような経済環境のなか、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	8,092,387	9,523,998	△ 1,431,611
売上総利益	461,916	521,737	△ 59,821
営業利益	83,260	109,502	△ 26,242
持分法による投資損益	87,220	81,910	5,310
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	107,688	121,794	△ 14,106
収 益	5,210,165	5,606,720	△ 396,555

(注) 1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

### 売上高

売上高は、石油トレーディング分野等における販売数量の減少及び販売価格下落等により、前第 3 四半期連結累計期間比 1 兆 4,316 億円 (15.0%) 減収の 8 兆 924 億円となりました。

なお、IFRS に基づく「収益」は、前第 3 四半期連結累計期間比 3,966 億円 (7.1%) 減収の 5 兆 2,102 億円となりました。

### 売上総利益

売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 598 億円 (11.5%) 減益の 4,619 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に素材、生活産業で減益となりました。

### 営業利益

営業利益は、円高の影響等により販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、前第 3 四半期連結累計期間比 262 億円 (24.0%) 減益の 833 億円となりました。

### 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第 3 四半期連結累計期間比 53 億円 (6.5%) 増益の 872 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属で増益となりました。

### 親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益 (以下、四半期利益) は、前第 3 四半期連結累計期間比 141 億円 (11.6%) 減益の 1,077 億円となりました。

当第 3 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

#### ・生活産業

食品関連の連結子会社が持分法適用会社になったことを主因に、売上総利益は前第 3 四半期連結累計期間比 139 億円 (6.1%) 減益の 2,124 億円となりました。また、前年同期に計上した情報関連事業における関連会社株式売却益の反動等により、四半期利益は前第 3 四半期連結累計期間比 2 億円 (0.4%) 減益の 461 億円となりました。

・ 素材

売上総利益は、Helena Chemical での円高の影響やパルプ市況下落に伴うチップ・パルプ事業の採算悪化等により、前第 3 四半期連結累計期間比 235 億円 (14.8%) 減益の 1,354 億円となり、四半期利益は前第 3 四半期連結累計期間比 53 億円 (16.8%) 減益の 261 億円となりました。

・ エネルギー・金属

売上総利益は、石炭価格の上昇を主因に豪州石炭事業が増益となったものの、LNG 分野および石油・ガス開発分野における採算悪化等により、前第 3 四半期連結累計期間比 80 億円 (39.5%) 減益の 122 億円となりました。四半期利益は、チリ銅事業及び豪州石炭事業における持分法による投資損益の改善に加え、石油・ガス開発事業における減損損失の減少等により、前第 3 四半期連結累計期間比 341 億円 (54.5%) 改善の 284 億円 (損失) となりました。

・ 電力・プラント

北米貨車リース事業における連結子会社が持分法適用会社になったこと等により、売上総利益は前第 3 四半期連結累計期間比 57 億円 (12.7%) 減益の 395 億円となりました。四半期利益は、前年同期に計上した中国下水処理事業及び北米貨車リース事業における株式評価益の反動等により、前第 3 四半期連結累計期間比 385 億円 (46.8%) 減益の 438 億円となりました。

・ 輸送機

円高の影響並びに建設機械関連事業等の減収により、売上総利益は前第 3 四半期連結累計期間比 61 億円 (8.3%) 減益の 677 億円となりました。一方、四半期利益は、航空機関連事業等の増益及び北米自動車関連事業売却益等により、前第 3 四半期連結累計期間比 91 億円 (42.2%) 増益の 306 億円となりました。

(注)1 当連結会計年度より、全ての現地法人についてオペレーティング・セグメント毎に分割しております。これに伴い、前第 3 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当第 3 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
総 資 産	75,053	71,177	3,876
資 本 合 計	17,591	14,152	3,439
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	24,404	27,625	△3,220
ネ ッ ト D / E レ シ オ	1.39 倍	1.95 倍	△0.56 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、有形固定資産は減少したものの、現金及び現金同等物並びに持分法で会計処理される投資の増加を主因に、前連結会計年度末比 3,876 億円増加の 7 兆 5,053 億円となりました。ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 3,220 億円減少の 2 兆 4,404 億円となりました。資本合計は、利益の積み上げ及び永久劣後特約付ローンによる資金調達を主因に、前連結会計年度末比 3,439 億円増加の 1 兆 7,591 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.39 倍となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 2,256 億円増加の 8,265 億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、2,017 億円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式売却収入があった一方で、海外事業における資本的支出等により 818 億円の支出となりました。

以上により、当第 3 四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは 1,199 億円の収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び長期借入金等の返済を行った一方、永久劣後特約付ローンによる資金調達を行った結果、998 億円の収入となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 29 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益が 1,077 億円となったことにより、平成 28 年 11 月 4 日に公表した連結業績予想（1,300 億円）に対しての進捗率は 83%と順調に推移いたしました。

## &lt;平成 29 年 3 月期の修正連結業績予想&gt;

売上高は、穀物及び紙パルプを中心に減収となる見込みです。営業利益は、売上高の減収に伴い穀物及び紙パルプで減益が見込まれるものの、資源価格の上昇に伴う金属資源の増益が見込まれることから、前回公表した連結業績予想に変更はありません。税引前利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、石油・ガス開発事業における減損損失の計上があったものの、太陽光発電事業の譲渡益並びに金属資源事業における持分法による投資損益の増益等が見込まれるため、以下の通り、前回公表した連結業績予想から 100 億円増益となる見込みです。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的 1 株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	115,000	900	1,900	1,350	1,300	73.46 円
今回修正予想 (B)	110,000	900	2,000	1,450	1,400	79.23 円
増減額 (B - A)	△5,000	-	100	100	100	5.77 円
増減率 (%)	△4.3%	-	5.3%	7.4%	7.7%	7.9%
(ご参考) 平成 28 年 3 月期実績	百万円 12,207,957	百万円 104,231	百万円 90,559	百万円 67,528	百万円 62,264	35.88 円

## &lt;上記業績予想の前提となる主要指標(第 4 四半期)&gt;

為替:110 円/米ドル

JPY TIBOR:0.1%、USD LIBOR:1.0%

WTI:54 米ドル/バレル、LME 銅:5,800 米ドル/トン

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、内部留保を拡充し、強固な財務基盤の構築を実現するとともに、既存事業の強化と新たな投資戦略の推進により、企業価値の向上を実現いたします。

配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、連結配当性向 25%以上で決定することを基本方針としております。

平成 29 年 3 月期の年間配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、前述の連結業績予想 1,400 億円を前提に、当初予想の 1 株当たり 19 円を修正し、21 円（中間配当金 9 円 50 銭実施済み、期末配当金 11 円 50 銭）とする予定です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。



## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	増減額	科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	増減額
( 資 産 の 部 )				( 負 債 及 び 資 本 の 部 )			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	826,474	600,840	225,634	社 債 及 び 借 入 金	875,499	636,536	238,963
定期預金	3,311	5,032	△ 1,721	営 業 債 務	1,279,383	1,221,150	58,233
有 価 証 券	10,075	10,075	0	そ の 他 の 金 融 負 債	383,373	351,246	32,127
営業債権及び貸付金	1,239,946	1,270,284	△ 30,338	未 払 法 人 所 得 税	14,953	15,473	△ 520
その他の金融資産	210,210	219,652	△ 9,442	売 却 目 的 保 有 資 産 に 債 直 接 関 連 す る 負 債	43,395	1,873	41,522
棚 卸 資 産	810,716	779,581	31,135	そ の 他 の 流 動 負 債	362,867	367,938	△ 5,071
売却目的保有資産	173,012	63,308	109,704				
その他の流動資産	272,262	213,808	58,454				
流 動 資 産 合 計	3,546,006	3,162,580	383,426	流 動 負 債 合 計	2,959,470	2,594,216	365,254
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,734,176	1,651,350	82,826	社 債 及 び 借 入 金	2,394,732	2,731,789	△ 337,057
そ の 他 の 投 資	349,070	348,063	1,007	長 期 営 業 債 務	16,337	17,658	△ 1,321
長期営業債権及び 長期貸付金	162,556	168,733	△ 6,177	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	73,161	76,697	△ 3,536
その他の非流動金融資産	89,743	91,434	△ 1,691	退 職 給 付 に 係 る 負 債	78,484	91,918	△ 13,434
				繰 延 税 金 負 債	129,962	100,617	29,345
				そ の 他 の 非 流 動 負 債	94,074	89,589	4,485
				非 流 動 負 債 合 計	2,786,750	3,108,268	△ 321,518
				負 債 合 計	5,746,220	5,702,484	43,736
有 形 固 定 資 産	1,109,724	1,201,444	△ 91,720	資 本			
無 形 資 産	343,350	335,273	8,077	資 本 金	262,686	262,686	—
繰 延 税 金 資 産	111,508	94,113	17,395	資 本 剰 余 金	143,775	141,504	2,271
その他の非流動資産	59,141	64,696	△ 5,555	そ の 他 資 本 性 金 融 商 品	243,589	—	243,589
				自 己 株 式	△ 1,372	△ 1,369	△ 3
				利 益 剰 余 金	819,413	737,215	82,198
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				そ の 他 の 包 括 利 益 に て 公 正 価 値 測 定 さ れ る 金 融 資 産 の 評 価 差 額	57,432	43,066	14,366
				在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	186,591	193,608	△ 7,017
				キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 評 価 差 額	△ 53,363	△ 59,658	6,295
				確 定 給 付 制 度 に 係 る 再 測 定	—	—	—
				親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 合 計	1,658,751	1,317,052	341,699
				非 支 配 持 分	100,303	98,150	2,153
非 流 動 資 産 合 計	3,959,268	3,955,106	4,162	資 本 合 計	1,759,054	1,415,202	343,852
資 産 合 計	7,505,274	7,117,686	387,588	負 債 及 び 資 本 合 計	7,505,274	7,117,686	387,588

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	5,073,959	5,441,235	△ 367,276	△ 6.7%
サービスに係る手数料等	136,206	165,485	△ 29,279	△ 17.7%
収益合計	5,210,165	5,606,720	△ 396,555	△ 7.1%
商品の販売等に係る原価	△ 4,748,249	△ 5,084,983	336,734	△ 6.6%
売上総利益	461,916	521,737	△ 59,821	△ 11.5%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 378,656	△ 412,235	33,579	△ 8.1%
固定資産損益				
固定資産評価損	△ 45,779	△ 101,380	55,601	△ 54.8%
固定資産売却損益	2,753	5,598	△ 2,845	△ 50.8%
その他の損益	20,289	△ 6,457	26,746	—
その他の収益・費用合計	△ 401,393	△ 514,474	113,081	△ 22.0%
金融損益				
受取利息	10,742	11,455	△ 713	△ 6.2%
支払利息	△ 23,210	△ 24,925	1,715	△ 6.9%
受取配当金	12,240	16,085	△ 3,845	△ 23.9%
有価証券損益	1,854	77,994	△ 76,140	△ 97.6%
金融損益合計	1,626	80,609	△ 78,983	△ 98.0%
持分法による投資損益	87,220	81,910	5,310	6.5%
税引前四半期利益	149,369	169,782	△ 20,413	△ 12.0%
法人所得税	△ 39,057	△ 43,673	4,616	△ 10.6%
四半期利益	110,312	126,109	△ 15,797	△ 12.5%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	107,688	121,794	△ 14,106	△ 11.6%
非支配持分	2,624	4,315	△ 1,691	△ 39.2%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	13,822	△ 33,029	46,851	—
確定給付制度に係る再測定	7,530	3,252	4,278	131.5%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	2,461	△ 135	2,596	—
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 2,386	△ 33,699	31,313	△ 92.9%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 2,298	6,575	△ 8,873	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	135	△ 15,169	15,304	—
税引後その他の包括利益合計	19,264	△ 72,205	91,469	—
四半期包括利益合計	129,576	53,904	75,672	140.4%
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	122,645	50,153	72,492	144.5%
非支配持分	6,931	3,751	3,180	84.8%

売上高	8,092,387	9,523,998	△ 1,431,611	△ 15.0%
-----	-----------	-----------	-------------	---------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	141,504	148,243
非支配持分との資本取引及びその他	2,271	△ 3,256
期末残高	143,775	144,987
その他資本性金融商品		
期首残高	—	—
その他資本性金融商品の発行	243,589	—
期末残高	243,589	—
自己株式		
期首残高	△ 1,369	△ 1,361
自己株式の取得及び売却	△ 3	△ 7
期末残高	△ 1,372	△ 1,368
利益剰余金		
期首残高	737,215	728,098
四半期利益(親会社の所有者)	107,688	121,794
その他の資本の構成要素からの振替	9,221	7,282
親会社の株主に対する支払配当	△ 34,711	△ 40,786
期末残高	819,413	816,388
その他の資本の構成要素		
期首残高	177,016	380,849
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	16,333	△ 33,329
在外営業活動体の換算差額	△ 7,017	△ 45,754
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 1,613	4,081
確定給付制度に係る再測定	7,254	3,361
利益剰余金への振替	△ 9,221	△ 7,282
非金融資産等への振替	7,908	△ 9,944
期末残高	190,660	291,982
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,658,751	1,514,675
非支配持分		
期首残高	98,150	160,198
非支配持分に対する支払配当	△ 2,193	△ 6,467
非支配持分との資本取引及びその他	△ 2,585	1,775
四半期利益(非支配持分)	2,624	4,315
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	238	32
在外営業活動体の換算差額	2,948	△ 660
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	1,133	40
確定給付制度に係る再測定	△ 12	24
期末残高	100,303	159,257
資本合計	1,759,054	1,673,932
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	122,645	50,153
非支配持分	6,931	3,751
四半期包括利益合計	129,576	53,904

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	110,312	126,109	△ 15,797
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	84,521	88,622	△ 4,101
固定資産損益	43,026	95,782	△ 52,756
金融損益	△ 1,626	△ 80,609	78,983
持分法による投資損益	△ 87,220	△ 81,910	△ 5,310
法人所得税	39,057	43,673	△ 4,616
営業債権の増減	2,597	54,623	△ 52,026
棚卸資産の増減	△ 2,863	17,489	△ 20,352
営業債務の増減	86,496	4,735	81,761
その他ー純額	△ 102,211	△ 74,550	△ 27,661
利息の受取額	8,440	11,843	△ 3,403
利息の支払額	△ 22,813	△ 25,980	3,167
配当金の受取額	64,248	79,398	△ 15,150
法人所得税の支払額	△ 20,276	△ 36,530	16,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,688	222,695	△ 21,007
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	1,654	2,967	△ 1,313
有形固定資産の売却による収入	10,302	22,291	△ 11,989
投資不動産の売却による収入	1,707	519	1,188
貸付金の回収による収入	14,441	7,482	6,959
子会社の売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)	783	12,966	△ 12,183
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入	90,411	83,190	7,221
有形固定資産の取得による支出	△ 99,389	△ 209,703	110,314
投資不動産の取得による支出	△ 81	△ 194	113
貸付による支出	△ 26,157	△ 33,134	6,977
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	△ 6,609	△ 13,679	7,070
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の取得による支出	△ 68,870	△ 79,742	10,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,808	△ 207,037	125,229
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	94,179	58,496	35,683
社債及び長期借入金等による調達	86,796	346,213	△ 259,417
社債及び長期借入金等の返済	△ 286,671	△ 268,775	△ 17,896
親会社の株主に対する配当金の支払額	△ 34,711	△ 40,786	6,075
自己株式の取得及び売却	△ 5	△ 17	12
非支配持分からの払込による収入	362	—	362
その他資本性金融商品の発行による収入	243,589	—	243,589
その他	△ 3,741	△ 7,582	3,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,798	87,549	12,249
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	5,956	△ 5,373	11,329
現金及び現金同等物の純増減額	225,634	97,834	127,800
現金及び現金同等物の期首残高	600,840	469,106	131,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	826,474	566,940	259,534

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	3,673,144	1,809,362	1,770,711	293,574
売上総利益	212,436	135,353	12,212	39,522
営業利益又は損失(△)	59,236	32,604	△ 22,887	△ 1,666
持分法による投資損益	9,845	2,689	12,507	44,942
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	46,071	26,088	△ 28,432	43,809
セグメントに対応する資産(平成28年12月末)	1,989,096	1,130,698	1,787,595	1,301,868
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	575,547	△ 29,951	8,092,387	
売上総利益	67,691	△ 5,298	461,916	
営業利益又は損失(△)	14,814	1,159	83,260	
持分法による投資損益	17,120	117	87,220	
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	30,595	△ 10,443	107,688	
セグメントに対応する資産(平成28年12月末)	805,847	490,170	7,505,274	

前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	4,111,482	1,962,584	2,292,513	510,464
売上総利益	226,340	158,895	20,172	45,254
営業利益又は損失(△)	61,545	47,860	△ 15,571	△ 2,167
持分法による投資損益	8,444	3,146	3,056	52,184
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	46,235	31,374	△ 62,505	82,312
セグメントに対応する資産(平成28年3月末)	1,874,173	1,040,441	1,711,361	1,278,555
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	661,806	△ 14,851	9,523,998	
売上総利益	73,837	△ 2,761	521,737	
営業利益又は損失(△)	20,975	△ 3,140	109,502	
持分法による投資損益	14,922	158	81,910	
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	21,515	2,863	121,794	
セグメントに対応する資産(平成28年3月末)	806,412	406,744	7,117,686	

- (注) 1 当連結会計年度より、全ての現地法人についてオペレーティング・セグメント毎に分割しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 「売上高」及び「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフグループをはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している其他投資、固定資産等により構成されております。

## (7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は財務基盤の更なる強化を図るため、平成28年8月16日に、永久劣後特約付ローン(以下、本ローン)による資金調達を行いました。本ローンはIFRS上、資本性金融商品に分類されるため、契約の実行により、「資本」区分において「其他資本性金融商品」が243,589百万円増加しました。